

設問番号	(1)
解答又は 解答例	【評価の観点】各用語について、①定義を正確に述べているか、②多国籍企業論の文脈における意義を説明できているか、③相互の関連づけができているか、の三点を評価する。以下は解答例である。 (A)「取引コスト」 市場を通じて取引を行う際に、財の価格そのもの以外に発生する費用の総称であり、R.H.コースの企業理論を O.E.ウィリアムソンが体系化した概念である。取引相手の探索・情報収集や条件交渉・契約締結にかかる事前のコストと、契約履行の監視、紛争処理、再交渉にかかる事後のコストとに大別される。その大きさは、資産特殊性・不確実性・取引頻度という取引の属性と、限定合理性・機会主義という人間側の要因によって規定される。国境を越える取引では、言語・制度・文化の差異、為替リスク、政治リスクが加わるため、取引コストは国内取引に比べて大きくなる。市場を利用する取引コストが企業内部で調整するコストを上回るとき、取引は組織内部に取り込まれる（内部化）。 (B)「企業内貿易」 多国籍企業の本社と海外子会社の間、または海外子会社相互の間で行われる国境を越えた財・サービス・技術の取引をいう。貿易統計上は通常の輸出入として計上されるが、実質的には同一企業グループ内部での資源移転であり、その価格は市場の需給ではなく企業の意思決定（移転価格）によって定められる。世界貿易のおよそ三分之一を占めるとされ、中間財・部品のほか、特許・技術・ブランドなど外部市場での取引が困難な資産の移転に多く用いられる。企業内貿易の大きさは内部化理論の妥当性を裏づける実証的根拠であると同時に、移転価格の操作を通じた国際的な租税回避（BEPS）という政策的課題も生んでいる。 (C)「情報の非対称性」 取引当事者の一方が他方よりも多くの、あるいは質の高い情報を保有している状態をいう。G.アカロフの中古車市場（レモン市場）の分析が代表的であり、契約前に生じる逆選択と、契約後に生じるモラルハザードという二つの問題を引き起こす。多国籍企業論において重要なのは技術・ノウハウの市場である。買い手は内容を知らなければその価値を評価できないが、売り手が内容を開示すれば買い手は対価を支払わずに知識を入手できてしまう（アローの「情報のパラドックス」）。この非対称性が知識市場の不完全性の中核をなし、ライセンス供与ではなく海外直接投資による内部化が選択される理論的根拠となる。 (D)「機会主義的行動」 ウィリアムソンのいう「狡猾さを伴う自己利益の追求」であり、虚偽または不完全

	な情報開示、約束の反故、契約締結後に相手の足元を見て条件変更を迫る行動（ホールドアップ）、供与された技術の無断利用や模倣などの形をとる。人間の合理性が限定的である以上、あらゆる事態を織り込んだ完備契約は作成できず、その不完備性の隙間に機会主義が入り込む。その可能性に備えるための監視・保証・紛争処理の費用が取引コストを押し上げ、特に資産特殊性が高い取引では深刻な問題となる。国際ライセンスリングや合併事業における技術流出のリスクはその典型であり、内部化を選択する誘因となる。
出題の意図	多国籍企業論の理論的支柱である取引コスト理論・内部化理論を構成する四つの基礎概念について、定義の暗記にとどまらず、自らの言葉で正確に説明できるかを問うものである。 特に重視するのは、四つの概念を切り離して並べるのではなく、「限定合理性と機会主義が取引コストを高め、情報の非対称性が知識市場を不完全にし、その結果として内部化が選択され、企業内貿易という形で現れる」という一連の論理として関連づけて理解しているかどうかである。 大学院での研究に必要な理論的語彙の習熟度と、抽象的概念を具体的な現象に結びつける力を評価することを意図した。

設問番号	(2)
解答又は解答例	【評価の観点】(a)内部化理論の基本的論理を、多国籍企業を市場の失敗に対する組織的代替物と捉える視点から説明できているか。(b)市場の不完全性を類型化し、それぞれと内部化の関係を説明できているか。(c)外部市場の取引コストと内部組織化コストの比較という枠組みを用いて論じているか。以下は解答例である。 内部化理論は、バックリーとカソン（1976 年）に始まり、A.M.ラグマンの『Inside the Multinationals』（1981 年）によって体系化された。その基本的な考え方は、多国籍企業を「不完全な外部市場に代替する組織」として捉える点にある。企業が保有する技術・経営ノウハウ・ブランドなどの知識は、非競合性と専有困難性という公共財的な性質をもち、情報の非対称性ゆえに外部市場では正当な価格が形成されず、また供与先の機会主義的行動による流出のリスクを伴う。そこで企業は、これらの中間財の取引を外部市場に委ねることなく自社組織の内部に取り込み、「内部市場」を創出する。海外直接投資による子会社の設立・所有は、この内部化を国境を越えて実行する手段であり、多国籍企業とは国際的に張りめぐらされた内部市場のネットワークにほかならない。ラグマンはこれを、国に固有の優位（CSA）と企業に固有の優位（FSA）という枠組みのなかに位置づけた。 市場の不完全性との関連については、ラグマンが二つの類型を区別している点が重要である。第一は、知識の公共財的な性質、情報の非対称性、少数者間交渉、将来の不確実性など、市場そのものに内在する「自然的な不完全性」である。第二は、関税、

	数量規制、資本規制、税制の国際的差異、価格統制など、政府の介入によって人為的に作り出される「構造的な不完全性」である。前者は知識の内部化を通じた FDI の主たる根拠となり、後者は輸出に代えて現地生産を行う関税回避型の FDI や、移転価格を通じた税負担の調整を促す。したがって内部化は、市場の不完全性に対する企業の合理的な対応として理解される。 取引コストとの関連では、内部化の是非は、外部市場を利用する際の取引コスト（探索・評価・交渉・契約・監視・執行の費用、および機会主義への備えの費用）と、組織内部で調整する際の内部化コスト（管理・情報伝達・子会社統制の費用、現地事情に不案内であることによる「外国性の不利益」と）の比較によって決まる。前者が後者を上回る限り企業は内部化を選択し、逆に内部化コストが大きい場合には、ライセンス、フランチャイズ、合併といった中間的（ハイブリッド）形態が選択される。この意味で内部化理論は、「なぜ多国籍企業が存在するのか」という存在理由の説明にとどまらず、「どの参入モードを選ぶのか」という戦略選択をも説明する枠組みである。
出題の意図	内部化理論を用語として記憶しているかではなく、市場の不完全性と取引コストという経済学的論理から再構成して説明できるかを問うものである。 具体的には、①内部化を垂直統合一般としてではなく「知識の内部市場の創出」として理解しているか、②市場の不完全性を自然的なものと政府による人為的なものとに区別できるか、③外部市場の取引コストと内部化コストの比較という限界的な判断基準を用いて、参入モードの選択にまで議論を展開できるか、の三点を評価する。 先行研究を批判的に読み解き、理論を自らの研究課題に適用するための基礎的素養を測ることを意図した。

設問番号	(3)
解答又は解答例	【評価の観点】本問は論述問題であり、一義的な正解を示すことは困難である。(a)海外直接投資、労働力、政府の経済政策という三つの要因を、具体的な事実に基づいて説明できているか。(b)三者を並列するにとどまらず、政策が投資を呼び込み、労働力がその立地条件を支えるという相互関係として構造的に捉えているか。(c)課題の指摘と克服の方向性が、事実の羅列ではなく自らの見解として論理的・説得的に述べられているか。以上を評価の基準とし、見解の内容そのものよりも、論拠の妥当性と論理の一貫性を重視する。以下は解答例である。 第一に、海外直接投資の役割である。1986 年のドイモイ政策と翌年の外国投資法以降、ベトナムは外資導入による輸出主導型工業化を進めてきた。サムスン電子、LG、インテル、フォックスコンなど大型の投資が集積し、輸出のおよそ七割を外資系企業が担う構造が形成された。とりわけ 2018 年以降の米中対立を背景とする「チャイナ・プラスワン」の動きのなかで、電子機器や縫製を中心に生産移管の主要な受け

	皿となった。FDI は雇用、外貨、技術・経営ノウハウの供給源として成長を牽引してきた。 第二に、労働力の特性である。約 1 億人の人口と高い若年層比率（人口ボーナス）、比較的高い識字率と基礎学力、中国沿海部を下回る賃金水準が、労働集約的な組立工程を担ううえでの立地優位を形成した。 第三に、政府の経済政策である。市場経済化と国有企業改革、2007 年の WTO 加盟、CPTPP・EVFTA・RCEP に及ぶ広範な FTA ネットワークの構築、工業団地・経済特区の整備と法人税優遇、インフラ投資、そして米中双方と関係を維持する全方位外交が、外資にとっての予見可能性を高めた。 今後の課題としては、次の諸点を挙げることができる。第一に、裾野産業の未成熟と現地調達率の低さにより、グローバル・バリューチェーンのなかで付加価値の低い組立工程にとどまり、国内に残る付加価値が小さいこと。第二に、賃金上昇と人口ボーナスの終焉が近づくなかで「中所得国の罠」の懸念。第三に、技術者や管理職など高度技能人材の不足と教育・職業訓練のミスマッチ。第四に、電力供給の不安定さや物流インフラの制約。第五に、行政手続の煩雑さ、法制度の透明性、国有企業の非効率といった制度面の課題。第六に、対米貿易黒字の拡大に伴う通商摩擦であり、2025 年には米国との交渉の結果、ベトナム産品に 20%、第三国からの積替えとみなされる産品に 40%の関税が課されることとなり、原産地規則の厳格化が新たな制約となった。加えて、グローバル・ミニマム課税の導入により、税の優遇に依存した誘致戦略の有効性は低下している。 克服の方向性としては、現地企業と外資系企業とのリンケージ強化による裾野産業の育成、教育・職業訓練とデジタル人材の育成、電力を含むインフラと再生可能エネルギーの整備、制度の透明化と行政改革、輸出先・調達先の多角化、そして研究開発・設計など高付加価値工程の取り込みによる産業高度化が挙げられる。要するに、外資依存型の量的成長から、国内能力の構築を伴う質的成長への転換が課題である。
出題の意図	特定の新興国を素材として、講義で扱った海外直接投資、立地優位、政府の産業政策という理論的枠組みを、現実の経済現象の分析に応用できるかを問うものである。 評価するのは事実の暗記量ではなく、①三つの要因の相互作用を構造的に説明する力、②グローバル・バリューチェーンにおける位置づけや中所得国の罠といった概念を用いて課題を析出する力、③根拠に基づいて自らの見解を提示する力である。 修士論文の作成に必要な、理論と実証（事実）とを往復しながら議論を組み立てる思考力を測ることを意図した。

設問番号	設問（4）
------	-------

解答又は 解答例	【評価の観点】本問も論述問題であり、(a)貿易政策の具体的な措置を正確に挙げられているか、(b)各国・地域の反応をその経済構造と関連づけて対比的に整理できているか、(c)世界貿易体制への長期的影響について自らの見解を論理的に述べているか、を評価の基準とする。以下は解答例である。 まず政策の内容である。第一次トランプ政権（2017～21 年）は、多角主義に代えて二国間主義と相互主義を掲げ、TPP からの離脱（2017 年）、NAFTA の再交渉と USMCA への改定、通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼（25%）およびアルミニウム（10%）への関税、通商法 301 条に基づく中国製品への段階的な追加関税（2018～19 年）を実施した。同時に、WTO 上級委員会の委員任命を拒否し、2019 年 12 月に同委員会は機能停止に陥った。第二次政権（2025 年～）はこの路線をさらに拡大し、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠とする「相互関税」（一律のベースライン関税を含む）を導入して、各国と個別に交渉を行った。 次に他国の反応である。中国は報復関税で応じつつ、輸入先の転換と技術の自立化を進め、2020 年 1 月の第一段階合意によっても構造的な対立は解消されなかった。EU、カナダ、メキシコも報復関税を発動した。日本は日米貿易協定（2020 年発効）によって二国間で対応する一方、米国を欠いたまま CPTPP の発効を主導し、日 EU 経済連携協定とあわせて多角的枠組みの維持に努めた。東南アジア、とりわけベトナムは中国からの生産移管の受け皿となって対米輸出を急増させたが、それがかえって高関税と積替え規制の対象となるという逆説的な帰結を招いた。ASEAN は日中韓等と RCEP を発効させ、域内の枠組みを強化した。 長期的影響については、たとえば次のような見解が考えられる。第一に、WTO を中核とする多角的貿易体制の機能低下であり、とりわけ紛争解決機能の空洞化は、ルールに基づく貿易秩序の基盤を損なった。第二に、通商政策の争点が関税水準から経済安全保障・技術覇権へと移り、輸出管理や投資審査が主要な政策手段となったことである。第三に、多国籍企業のサプライチェーンが、効率性を最優先する構造から、強靱性や友好国間分業（フレンドショアリング）を重視する構造へと再編され、生産の地域内完結化が進んだことである。第四に、政策の予見可能性そのものが低下したことが企業にとっての新たな政治リスクとなり、長期の投資判断を遅らせる効果をもったことである。 なお本問は 2025 年 8 月実施の入学試験に係るものであり、上記の解答例は出題時点までの事実に基づいて記述している。第二次政権の IEEPA を根拠とする関税措置については、その後 2026 年 2 月に米国連邦最高裁判所が同法は大統領に関税賦課の権限を与えていないとの判断を示しているが、出題時点以降の展開は採点の対象外である。
-------------	---

出題の意図	現実に行進している通商政策の転換を、多国籍企業論の枠組み（保護主義と FDI の関係、関税回避型投資、グローバル・バリューチェーンの再編、政治リスク）と結びつけて分析できるかを問うものである。 評価するのは、①政策の具体的内容を正確に把握しているか、②各国・地域の対応の相違を、その経済構造や対米依存度から説明できるか、③短期的な影響の記述にとどまらず、多角的貿易体制の変容という長期的な視座から自らの見解を構築できるか、の三点である。 時事的な知識の量そのものではなく、時事を理論によって読み解く力を測ることを意図した。
-------	--